

地方の創生！

定住対策の推進と

子育て支援・教育環境の充実を

総額 239億4,107万円

本町の行財政は、景気の低迷により歳入の根幹をなす町税収入が減少傾向にある一方、歳出面では、原発事故に伴う放射能除染事業や、公共施設の老朽化対策をはじめ、人口減少克服への取り組みとして定住促進や地方の創生など取り組むべき課題が山積しています。

平成27年度予算編成にあたりましては、「行財政改革アクションプラン」に基づき効率的な行政運営と財政健全化に取り組み、最終年度になります「第6次那須町振興計画後期計画」に掲げた施策を着実に推進するとともに、引き続き放射能除染対策を推進し、更には道の駅を核とした観光誘客の促進、人口減少を克服するための定住対策や、子育て支援・教育環境の充実などを重点施策とした予算となっています。

会計別総括表

(予算総額)

会計名	平成27年度	平成26年度	比較増減	増減率
一般会計	154億5,700万円	181億7,700万円	△27億2,000万円	△15.0%
国民健康保険特別会計	42億6,600万円	37億6,900万円	4億9,700万円	13.2%
後期高齢者医療特別会計	2億7,300万円	2億7,600万円	△300万円	△1.1%
介護保険特別会計	22億3,600万円	20億3,800万円	1億9,800万円	9.7%
下水道事業特別会計	3億5,700万円	4億1,130万円	△5,430万円	△13.2%
観光事業特別会計	3,190万円	3,440万円	△250万円	△7.3%
宅地造成事業特別会計	1億5,980万円	1億6,610万円	△630万円	△3.8%
水道事業会計	11億6,037万円	13億5,198万円	△1億9,161万円	△14.2%
合計	239億4,107万円	262億2,378万円	△22億8,271万円	△8.7%